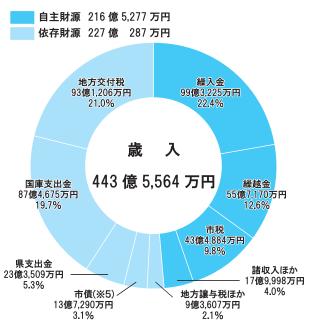
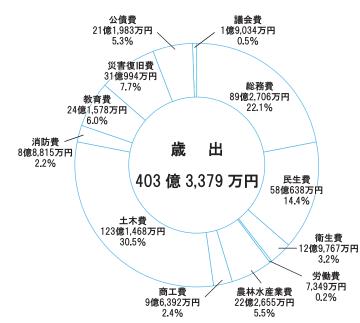
【グラフ1】 【グラフ2】

ています。

主な支出を前年度と比較す





寄附金(1億1,298万皆さんから寄せられた多額のなお、全国の個人、団体の 生費、 最も多く、 万円) どの財源として大切に活用さ のとおりで、 28・7%の減となりました。 1 億 9, 円)や災害見舞金(1, せていただきました。 歳出の内訳は、【グラフ2】 歳出総額は前年度より1 は、復旧・ 災害復旧費の順となっ 690万円の減額 次いで総務費、 土木費の割合が 復興事業な 0 民 0万のの

ると次のとおりとなりました **総務費** = 東日本大震災復興 により 交付金基金積立金の減など 43 億 8, 5万円

△330%

%の減となっています

事業などの増により 業や漁業集落防災機能強化 援事業などの減により民生費=被災者住宅再建支  $\widehat{\triangle}$  5 6 5·9%) 6万円減

## 特

4万円

▲船などの誘致事業を実施し 対船渡市魚市場への水揚げ 大船渡市魚市場への水揚げ

# 計

260万円を支出しました。保険給付費として37億9、担の軽減を図りました。 特定入所者介護サ どを給付 利用者の自己負

決算特集号

. 6 %)

事業、防労∮ 業の減などにより 34億7,355 (△22) 事業、防: 防災集団移転促進事 災害公営住宅整備 9 万

消防費=防災センター 事業の減などにより 21 億 3, 0  $\widehat{\triangle}_{22}$   $\cdot$  04万円減 整備

事業や市民体育館改修事業 教育費=学校施設耐震改修 減などにより △706%

0)

災害復旧費=漁港関係や被 16億747万円減 \( \begin{pmatrix} \times \\ 40 \\ \cdot \\ \\ \\ \\ \\ \\ \end{pmatrix} \)

53・9%を占めています。 3万円となり、 した経費は217億5, 度と比較すると、 なお、 減などにより 災学校の復旧・復興事業の 749万円の減、 43 億 2, 復旧・復興事業に要 629万円減 歳出総額の △582% 138 億 意 39  $\frac{0}{2}$ 0

■介護保険特別会計

(保険事業勘定)

## 一般会計の復旧・復興事業の決算状況

一般会計歳出総額

403 億 3,379 万円

217 億 5.023 万円

185 億 8,356 万円 46,1%

ました。 8万円を支出し 漁船誘致事業費として36 じました。

■介護保険特別会計

認定が要介護から要支援に (介護サービス事業勘定)

79万円で委託し、 防ケアマネジメント業務を4 支援専門員が関われるよう、 な支援を行 指定居宅介護支援事業所に予 変わったときに、 いました。 同一の介護 より適切

ビス費 -ビス費な 広報大船渡

措置を行

また、

高額介護サ

## ※1~5の用語解説は4ページに掲載しています。

計

合

## 平成 部 渡 29年度 ▽問い合わせ先=財政課財政係(☎内線224)

計の決算が認定されました。平成30年大船渡市議会第3回定例会において、 平成29年度の一般会計と特別会

て復興の総仕上げと持続可能なまちづくりに取り組みました。 と・しごと創生総合戦略に関連する各種事務事業を積極的に実施し、 載事業の着実な推進を最優先としながら、 平成29年度は、 市総合計画後期基本計画の2年目として、 地方創生の実現に向けて、 引き続き復興計画登 総力をあげ 市まち・ Ŋ

収束傾向が表れた決算額となりました。 万円となり、前年度と比較して23・0%の減額となっており、 一般会計(※1)と特別会計(※2)を合わせた歳出決算額は536億4, 復旧・ 復興事業の 233

います。 支出金、 のとおりで、 次いで地方交付税、 繰越金の順となって 繰入金が最も多 国庫

ると次のとおりとなりました。 国庫支出金(※3)=東日本 主な収入を前年度と比較す 校施設災害復旧費負担金の 大震災復興交付金、 公立学

万円で、

40 億 2,

185万円

黒字となりました。

(支出)は403億3,

3 7 9

3億5,

564万

歳出

般会計の歳入(収入)は4

般

会

計

減などにより 60 億 6 87万円

県支出金(※3)=水産業経 支援事業費補

28・6%の減となりました。 7億4,675万円の減額、

歳入の内訳は、

-億4,675万円歳入総額は前年度

度より

金の減などにより -億5,

市税 14 億 2, 945万円 △133%

による法人市民税の減など復旧・復興事業の進展など 東日本大震災からの

968万円  $(\triangle 24 \cdot 5\%)$ 

費の減少に伴う震災復興特地方交付税(※4)=復興経 別交付税の減などにより

## ≪平成29年度の決算状況≫

区 分		歳入	歳出	歳入歳出差引額
一般 会計		443億 5,564万円	403億 3,379万円	40億 2, 185万円
	魚市場事業特別会計	1億 5,414万円	1億 5,414万円	0円
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	1,345万円	881万円	464万円
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	43億 6,090万円	42億 7,897万円	8, 193万円
特	簡易水道事業特別会計	2億 9,613万円	2億 8,498万円	1,115万円
別	漁業集落排水事業特別会計	5億 3,448万円	4億 3,629万円	9,819万円
会	後期高齢者医療特別会計	4億 4,423万円	4億 4,016万円	407万円
計	公共下水道事業特別会計	21億 5,351万円	20億 5,799万円	9,552万円
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	55億 1,248万円	54億 1,384万円	9,864万円
	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	2億 3,457万円	2億 3,336万円	121万円
	小 計	137億 389万円	133億 854万円	3億 9,535万円

580億 5,953万円

536億 4,233万円

44億 1,720万円